

※事務事業コード／ 0106010102

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 農業委員会事務局	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 060101農業委員会費	新規/継続	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	4113
事業名	02農業委員会運営事業		(事業区分1)					
目 的 (成果)	・農業委員、農業委員会総会の運営や近隣市農業委員会との関係がスムーズに進行するように執行体制を維持する。 ・申請者からの農地法等申請書類を審査し、総会に付議する。							
内 容 (概要)	・申請書類を農地法、農業経営基盤強化促進法等の法令事務による書類審査し総会に付議し、県に意見書を進達する。・農業行政システムによる書証明の交付、関係機関等の照会による回答を行う。・農地パトロールを随時実施し、違反転用の監視活動を行う。・農地に関する相談、紛争等の仲介を行う。							

■事業費 (単位:円)

平成24年度 決算				平成25年度 決算				平成26年度 予算			
事業内容	農地法、農業経営基盤強化促進法に基づく申請、届出、許可等の受理、県へ意見書の進達。農地パトロールの実施。農地相談、紛争の仲介。			農地法、農業経営基盤強化促進法に基づく申請、届出、許可等の受理、県へ意見書の進達。農地パトロールの実施。農地相談、紛争の仲介。			農地法、農業経営基盤強化促進法に基づく申請、届出、許可等の受理、県へ意見書の進達。農地パトロールの実施。農地相談、紛争の仲介。				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金	3,723,000		県支出金	3,696,000		県支出金	3,723,000			
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	10,791,225		一般財源	9,625,580		一般財源	10,048,000			
	計	14,514,225		計	13,321,580		計	13,771,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	01	報酬	12,207,000	01	報酬	11,458,451	01	報酬	11,646,000		
	08	報償費	0	08	報償費	0	09	旅費	355,000		
	09	旅費	28,320	09	旅費	31,880	10	交際費	60,000		
	10	交際費	15,000	10	交際費	30,000	11	需用費	123,000		
	11	需用費	727,770	11	需用費	310,644	12	役務費	289,000		
	12	役務費	295,660	12	役務費	284,605	14	使用料及び賃借料	180,000		
	19	負担金、補助及び交付金	1,233,875	19	負担金、補助及び交付金	1,206,000	19	負担金、補助及び交付金	1,118,000		
	27	公課費	6,600								
			</								

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	農地パトロール実施回数	回/年	パトロールによる違反転用の発見、指導	目標	12	12	12
				実績	12	12	
成果指標	広報誌、ホームページへの掲載	回/年	申請届出の必要性の啓蒙活動	目標		3	3
				実績		1	
成果指標	違反転用の解消	件/年	解消件数	目標	5	5	5
				実績	0	0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

農地法等に関する事務処理は、農業委員会としての業務であり、内容を審議し県に意見を進達する総会は重要である。また、農地パトロールの実施による、違反転用の発見、解消は必要である。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

農地パトロールは違反転用を発見し、指導する上では必要である。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

申請内容が複雑になり、関係法令等が多岐にわたる事案が増える傾向にあるため、専門知識が必要である。

■課題と対応方策

課題	違反転用防止のため事前調査の際にもパトロールを実施する必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	違反転用防止のため広報誌、ホームページによる啓蒙活動が必要である。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	農地パトロールの強化を図り違反の是正指導を強化するとともに、権限移譲により事務量が増すことを考えると、職員の増が必要である。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	櫻井 清	担当課名 農業委員会事務局
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	農地パトロールの強化により、違反転用の発見、解消を図る。	

二次評価【部長評価】		
部長名	根本 一良	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	農業委員会の円滑な運営に努めるとともに、平成27年度からの農地法4条・5条の一部権限移譲に十分備えること。	

※事務事業コード／0106010502		平成 26 年度 事務事業シート		P1	
部署名	部 環境経済部	課 農業委員会事務局	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)	
会 計	一般会計	款・項・目 060105農業者年金基金委託業務費	新規／継続(事業区分1)	継続	市民協働
事業名	02農業者年金給付事務事業		行政主体	総合計画コード	4111
目 的(成果)	・農業者の老後の生活安定を図るため年金制度の啓蒙活動を行い、加入推進を図る。				
内 容(概要)	・年金相談の実施、制度普及のための研修会の開催、啓蒙活動の実施。 ・年金受給に係る届出書の受理、年金基金への書類の進達。				

■事業費										(単位:円)				
平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算								
事業内容			新規加入者推進活動、諸書類の審査及び進達、研修会の開催、年金受給者に対する支援活動。			新規加入者推進活動、諸書類の審査及び進達、研修会の開催、年金受給者に対する支援活動。			新規加入者推進活動、諸書類の審査及び進達、研修会の開催、年金受給者に対する支援活動。					
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金			国庫支出金								
	県支出金		県支出金			県支出金								
	市債		市債			市債								
	その他		728,500			その他		181,000						
	一般財源		-72,410			一般財源		14,000						
	計		656,090			計		195,000						
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分				
	08	報償費	34,530	08	報償費	0	09	旅費	14,000					
	09	旅費	28,000	09	旅費	28,000	11	需用費	168,000					
	11	需用費	264,750	11	需用費	156,150	12	役務費	13,000					
	12	役務費	48,000	12	役務費	0								
	14	使用料及び賃借料	222,810	14	使用料及び賃借料	199,500								
	19	負担金、補助及び交付金	58,000	19	負担金、補助及び交付金	58,000								
決算額計			656,090			決算額計			441,650					
予算現額計			195,000			0								
(参考)	H24当初予算額		636,000			H25当初予算額		704,000						
伸び率(%)	対・決		-55.8			対・予		-72.3						
人件費	職員人件費	0.50	人工	4,034,000	職員人件費	0.50	人工	4,029,000	職員人件費	0.50	人工	3,856,000		
総事業費	歳出+職員人件費		4,690,090			歳出+職員人件費		4,470,650			歳出+職員人件費		4,051,000	

【特記事項】
平成24年度決算の一般財源のマイナスは、賃借料の契約が安く済んだこと。また、歳入補正を行ったため。

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	新規年金加入者訪問件数	件/年	年金加入者への推進活動	目標	50	40	30
				実績	30	20	
成果指標	広報誌、ホームページへの掲載	回/年	年金加入者への啓蒙活動	目標		3	3
				実績		1	
成果指標	年金加入者の増加	件/年	加入者の増加	目標	5	5	4
				実績	2	2	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
農業者年金基金より業務委託を受けた業務であり、年金受給に係る諸届の内容審査及び進達を行っている。また、農業者年金は農業者の老後の所得安定に寄与する制度であり、今後必要である。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
JA、農業会議と協力し、新規加入推進訪問や制度普及のための研修会の開催、啓蒙活動の実施し、年金加入者を増加する。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

日常業務に追われ年金加入推進活動に主を置くことができないため、制度に精通した職員の育成と配置が必要である。

■課題と対応方策

課題	年金制度に対する反応は以前に比べ良くなっているが、最近の経済情勢の悪化を踏まえ年金加入に対する反応が鈍い。今後も制度に対する理解を得るための啓蒙活動が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	活動指標の目標達成に向けて推進活動を進める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	年金相談、制度の普及推進を図るため、年金制度に精通した職員の育成と配置が必要である。(嘱託職員)

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	櫻井 清	担当課名 農業委員会事務局
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	戸別訪問を実施し、加入促進を図る。	

二次評価【部長評価】		
部長名	根本 一良	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	農業者年金の加入を促進するため、啓蒙活動を推進する。	

※事務事業コード／ 0106010702

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 農業委員会事務局	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有(平成 年度～平成 年度)
会 計	一般会計	款・項・目 060107農地利用対策費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	02農用地利用集積特別対策事業		継続	市民協働
目 的 (成果)	行政主体			
内 容 (概要)	総合計画コード 4113			
目 的 (成果)	・農業者が安定的な農業経営が行えるよう、農地の効率的な集積を行い農地の利用促進を図る。 ・農地の貸借を行う際に利用権設定等の手続きがなされるよう啓蒙活動を行う。			
内 容 (概要)	・農業者間の農地の貸借に伴い利用権設定等、農地紹介、耕作放棄地対策。			

■事業費 (単位:円)

平成24年度 決算				平成25年度 決算				平成26年度 予算					
事業内容	農地の貸借に伴う利用権設定等、農地紹介、耕作放棄地対策。			農地の貸借に伴う利用権設定等、農地紹介、耕作放棄地対策。			農地の貸借に伴う利用権設定等、農地紹介、耕作放棄地対策。						
財源内訳	国庫支出金	2,873,000		国庫支出金	2,707,000		国庫支出金	3,112,000					
	県支出金			県支出金			県支出金						
	市債			市債			市債						
	その他			その他			その他						
	一般財源	1,077,600		一般財源	1,066,191		一般財源	1,607,000					
	計	3,950,600		計	3,773,191		計	4,719,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分			
	07	賃金	1,958,900	07	賃金	2,385,064	07	賃金	3,302,000				
	09	旅費	240,800	09	旅費	256,000	11	需用費	589,000				
	11	需用費	227,415	11	需用費	199,318	12	役務費	510,000				
	12	役務費	195,835	12	役務費	135,409	14	使用料及び賃借料	318,000				
	13	委託料	520,800	14	使用料及び賃借料	797,400							
	14	使用料及び賃借料	806,850										
		決算額計		3,950,600		決算額計		3,773,191		予算現額計		4,719,000	0
(参考)	H24当初予算額		4,913,000	H25当初予算額		4,979,000	伸び率(%) 対・決		25.1	対・予		-5.2	-
人件費	職員人件費	0.70 人工	5,648,000	職員人件費	0.70 人工	5,641,000	職員人件費	0.80 人工		6,170,000			
総事業費	歳出+職員人件費		9,598,600	歳出+職員人件費		9,414,191	歳出+職員人件費			10,889,000			

特記事項

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	農地の利用権設定面積	ha/年	新規、再設定面積の設定の増加	目標	80	80	80
				実績	73	179	
成果指標	広報誌、ホームページへの掲載	回/年	耕作放棄地解消への啓蒙活動	目標		3	2
				実績		1	
成果指標	耕作放棄地解消面積	ha/年	耕作放棄地解消面積	目標		10	10
				実績		95	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

法に基づく利用権設定は長期設定をすることにより、農地の流動化を防ぎ、効率的農業経営を確保する上で重要である。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

耕作放棄地を解消することから、農地の利用権設定を増加することを図る。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

利用権設定、耕作放棄地解消と制度に精通した職員の育成と配置が必要である。

■課題と対応方策

課題	耕作放棄地が点在しており、安定的な農業経営を推進する上で集積が図られるよう事業展開を図る。 耕作放棄地の解消に向けた取組が不十分である。
次年度における対応方策(改善方策)	農地の集積、利用権設定を推進するため啓蒙活動を進めていく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	耕作放棄地解消に向けた、農地の貸借ができるよう利用権設定を推進する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 櫻井 清 担当課名 農業委員会事務局

事業の方向性 ☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了

事業費の方向性 ☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額

次年度の取組方針(改善方針) 耕作放棄地の解消対策を推進する。

二次評価【部長評価】

部長名 根本 一良 担当部名 環境経済部

確認 ☒ 確認

耕作放棄地対策を一層推進する。